2024年12月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年２月12日

上場会社名　ナブテスコ株式会社　上場取引所　東
コード番号　6268　URL　https://www.nabtesco.com
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 木村 和正
問合せ先責任者　(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長　(氏名) 峯岸 康　(TEL) 03-5213-1134
定時株主総会開催予定日　2025年３月26日　配当支払開始予定日　2025年３月27日
有価証券報告書提出予定日　2025年３月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

１．2024年12月期の連結業績 (2024年１月１日～2024年12月31日)

(１) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	323,384	△3.1	14,788	△14.9	15,747	△38.6	11,696	△28.8	10,119	△30.5	21,969	△6.6
2023年12月期	333,631	8.1	17,376	△4.0	25,629	62.6	16,430	44.3	14,554	53.8	23,519	14.7

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	84.25	84.24	3.8	3.6	4.6
2023年12月期	121.25	121.23	5.7	5.8	5.2

(参考) 持分法による投資損益　2024年12月期　737百万円　2023年12月期　4,141百万円

(２) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	445,544	287,278	270,093	60.6	2,248.31
2023年12月期	422,065	275,894	260,470	61.7	2,169.52

(３) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	26,650	△28,733	△4,137	74,476
2023年12月期	11,177	△46,295	△13,482	77,835

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	―	40.00	―	40.00	80.00	9,638	66.0	3.8
2024年12月期	―	40.00	―	40.00	80.00	9,651	95.0	3.6
2025年12月期(予想)	―	40.00	―	40.00	80.00		73.3	

３．2025年12月期の連結業績予想 (2025年１月１日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	161,000	5.6	6,800	5.8	7,300	△6.9	4,300	2.3	35.80
通　期	336,000	3.9	18,700	26.5	19,700	25.1	13,100	29.5	109.07

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　0社（社名）　、除外　　0社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	121,064,099株	2023年12月期	121,064,099株
②　期末自己株式数	2024年12月期	939,894株	2023年12月期	1,025,536株
③　期中平均株式数	2024年12月期	120,102,748株	2023年12月期	120,034,740株

（参考）　個別業績の概要

１．2024年12月期の個別業績（2024年１月１日～2024年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	155,923	△11.6	△2,253	―	6,422	△44.9	7,581	△48.4
2023年12月期	176,334	5.3	3,095	△39.2	11,653	△40.6	14,694	△61.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	63.12	63.12
2023年12月期	122.41	122.39

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	274,395	173,831	63.3	1,446.96
2023年12月期	275,540	174,818	63.4	1,455.98

（参考）自己資本　2024年12月期　173,814百万円　2023年12月期　174,773百万円

２．2025年12月期の個別業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	82,600	15.2	4,000	△46.2	4,000	△42.4	33.31
通　期	171,000	9.7	4,400	△31.5	4,400	△42.0	36.64

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年２月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 10
（１）連結財政状態計算書 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結持分変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
５．補足情報 …… 21
（１）セグメント別生産高、受注残高 …… 21
（２）設備投資、人員の状況等 …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、自動ドアでの好調な需要や為替効果に加え、航空機器及び舶用機器においても需要が好調であった一方、精密減速機での世界的な自動車を中心とした設備投資の減少や油圧機器での建設機械需要の減少の影響を受け、売上高は323,384百万円となりました。

営業利益は、トランスポートソリューション事業やアクセシビリティソリューション事業での増益はあったものの、コンポーネントソリューション事業での減益により、14,788百万円となりました。また、税引前当期利益は15,747百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,119百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比0.7％増加し335,069百万円となりました。売上高は、同3.1％減少し323,384百万円となり、営業利益は、同14.9％減少し14,788百万円となりました。売上高営業利益率は4.6％となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	112,690	114,229	1.4
トランスポートソリューション事業	100,323	100,845	0.5
アクセシビリティソリューション事業	101,313	102,244	0.9
その他	18,454	17,751	△3.8
合計	332,780	335,069	0.7

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	138,089	110,571	△19.9
トランスポートソリューション事業	80,787	88,727	9.8
アクセシビリティソリューション事業	96,275	106,771	10.9
その他	18,480	17,315	△6.3
合計	333,631	323,384	△3.1

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	10,376	4,523	△56.4
トランスポートソリューション事業	7,828	12,502	59.7
アクセシビリティソリューション事業	6,167	9,003	46.0
その他	3,385	1,043	△69.2
全社又は消去	△10,380	△12,282	
合計	17,376	14,788	△14.9

【コンポーネントソリューション事業】
コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比1.4%増加し114,229百万円となりました。売上高は、同19.9%減少し110,571百万円、営業利益は、同56.4%減少し4,523百万円となりました。
精密減速機は、EV関連設備投資の回復遅れに加え、産業用ロボットの在庫調整も長期化していることから、売上高は前期比で減少となりました。
油圧機器は、東南アジア向けで需要増加があったものの、欧米市場で需要の低迷が継続したことから、売上高は前期比で減少となりました。

【トランスポートソリューション事業】
トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比0.5%増加し100,845百万円となりました。売上高は、同9.8%増加し88,727百万円、営業利益は、同59.7%増加し12,502百万円となりました。
鉄道車両用機器は、国内での新車需要及び海外でのMRO（Maintenance, Repair, Overhaul）需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。
航空機器は、防衛費の増額により需要が拡大したことに加え、民間航空機向けMRO需要も好調に推移したことから、売上高は前期比で増加となりました。
商用車用機器は、東南アジア及び国内市場向けの需要が減少したことにより、売上高は前期比で減少となりました。
舶用機器は、新造船向け及びMRO需要が好調に推移したことに加え、Deep Sea社を連結子会社化したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】
アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比0.9%増加し102,244百万円となりました。売上高は、同10.9%増加し106,771百万円、営業利益は、同46.0%増加し9,003百万円となりました。
自動ドア事業は、国内外の建物用ドアやプラットホームドア需要が好調に推移したことに加え、為替効果により、売上高は前期比で増加となりました。

【その他】
その他の受注高は、前期比3.8%減少し17,751百万円となりました。売上高は、同6.3%減少し17,315百万円、営業利益は、同69.2%減少し1,043百万円となりました。
包装機は、MROが好調であったものの、設備投資の見合わせや国内外で製品の納入時期ずれの影響があり、売上高は前期比で減少となりました。
なお、当連結会計年度において、欧州連結子会社のEngilico社に係るのれんの減損損失656百万円を計上しました。

【全社又は消去】
当連結会計年度において、非事業用不動産（投資不動産）の減損損失976百万円を計上しました。

（参考）地域ごとの情報
【売上高】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減率（%）
日本	176,094	160,643	△8.8
中国	48,085	48,197	0.2
その他アジア	21,413	23,791	11.1
北米	26,016	26,274	1.0
ヨーロッパ	59,902	62,300	4.0
その他地域	2,121	2,180	2.8
合計	333,631	323,384	△3.1

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は、為替差益等を計上したことにより1,140百万円となりました。金融費用は、支払利息等を計上したことにより918百万円となりました。持分法による投資利益は737百万円となりました。

その結果、税引前当期利益は15,747百万円と前期比38.6%減少となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用4,051百万円及び非支配持分に帰属する当期利益1,577百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、10,119百万円と前期比30.5%減少となりました。

また、基本的１株当たり当期利益は前期比37.00円減少し、84.25円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)	増減
資産（百万円）	422,065	445,544	23,479
負債（百万円）	146,171	158,267	12,096
資本（百万円）	275,894	287,278	11,384
親会社の所有者に帰属する持分比率（%）	61.7	60.6	△1.1
ROA（%）	3.3	2.3	△1.0
ROE（%）	5.7	3.8	△1.9

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は229,083百万円、非流動資産は216,461百万円であり、その結果、資産合計は445,544百万円と前連結会計年度末比23,479百万円の増加となりました。主な増加要因は、営業債権の増加9,737百万円、棚卸資産の増加2,417百万円、有形固定資産の増加6,814百万円、及び使用権資産の増加3,214百万円です。主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少3,359百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は117,111百万円、非流動負債は41,156百万円であり、その結果、負債合計は158,267百万円と前連結会計年度末比12,096百万円の増加となりました。主な増加要因は、借入金の増加10,312百万円、契約負債の増加3,410百万円、リース負債の増加3,094百万円、及びその他の非流動負債の増加2,695百万円です。主な減少要因は、その他の債務の減少7,362百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は287,278百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は270,093百万円と前連結会計年度末比9,623百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益10,119百万円、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加6,622百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,651百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は60.6%となり、１株当たり親会社所有者帰属持分は2,248.31円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,177	26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,295	△28,733
フリーキャッシュ・フロー	△35,118	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,482	△4,137

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び長期借入れにより獲得した資金を、主に設備投資、及び配当金の支払に充てた結果、74,476百万円と前連結会計年度末比3,359百万円の減少となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは26,650百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費によるものです。一方、主な減少要因は、営業債権の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは28,733百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,137百万円の資金の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入です。主な減少要因は、配当金の支払です。

（４）今後の見通し

当社グループの次期連結業績は、精密減速機の需要回復及びトランスポートソリューション事業や包装機での需要増加を想定し、売上高は前期比3.9％増加の336,000百万円を見込んでいます。また、営業利益は主にコンポーネントソリューション事業での増収による増益により、同26.5％増加の18,700百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2025年12月期　セグメント別業績予想

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	当期業績 (2024年12月期)	次期見通し (2025年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	110,571	117,800	6.5
トランスポートソリューション事業	88,727	95,800	8.0
アクセシビリティソリューション事業	106,771	102,000	△4.5
その他	17,315	20,400	17.8
合計	323,384	336,000	3.9

セグメントの名称	次期(第２四半期累計期間)見通し (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)		次期(通期)見通し (自　2025年１月１日 至　2025年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	56,500	35.1	117,800	35.1
トランスポートソリューション事業	46,900	29.1	95,800	28.5
アクセシビリティソリューション事業	49,200	30.6	102,000	30.4
その他	8,400	5.2	20,400	6.0
合計	161,000	100.0	336,000	100.0

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	当期業績 (2024年12月期)	次期見通し (2025年12月期)	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	4,523	5,700	26.0
トランスポートソリューション事業	12,502	12,600	0.8
アクセシビリティソリューション事業	9,003	9,100	1.1
その他	1,043	2,600	149.2
全社又は消去	△12,282	△11,300	－
合計	14,788	18,700	26.5

セグメントの名称	次期(第２四半期累計期間)見通し (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)		次期(通期)見通し (自　2025年１月１日 至　2025年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	1,800	3.2	5,700	4.8
トランスポートソリューション事業	5,500	11.7	12,600	13.2
アクセシビリティソリューション事業	4,400	8.9	9,100	8.9
その他	900	10.7	2,600	12.7
全社又は消去	△5,800	－	△11,300	－
合計	6,800	4.2	18,700	5.6

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比6.5%増加の117,800百万円、営業利益は同26.0%増加の5,700百万円を見込んでいます。

精密減速機は、自動車を中心とした設備投資の回復と長期化していた産業用ロボットの在庫が適正水準となることを見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

油圧機器は、中国市場での緩やかな需要回復を見込む一方、欧米市場での需要の低迷や厳しい競争環境が続くことから、売上高は前期比で減少の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比8.0%増加の95,800百万円、営業利益は同0.8%増加の12,600百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、国内外での新車需要が堅調に推移することを見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

航空機器は、防衛費の増大による需要の拡大が継続することに加え、民間航空機向けの需要も回復を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

商用車用機器は、東南アジア及び国内市場の緩やかな需要回復を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

舶用機器は、新造船向け需要及びMRO需要が引き続き堅調に推移することに加え、Deep Sea社とのシナジー効果を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比4.5%減少の102,000百万円、営業利益は同1.1%増加の9,100百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、国内外の建物用ドアや国内のプラットホームドア需要が引き続き堅調に推移することを見込んでいます。一方、海外のプラットホームドアの一部案件完了に伴う減収と為替が円高に進むことを想定していることにより、売上高は前期比で減少の見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比17.8%増加の20,400百万円、営業利益は同149.2%増加の2,600百万円を見込んでいます。

包装機は、国内外での食品メーカーを中心とした堅調な需要環境やシステム製品の拡販を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年２月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2025年から３ヵ年の新中期経営計画を策定しました。

【企業理念】

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に
安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【新中期経営計画基本方針】

“再興”と“進化”

再興：Project 10による収益性改善

進化：当社の掲げる「モーションコントロール」を「スマートモーション
コントロール」へ発展させ、社会ニーズに対して新たな価値を提供

（２）目標とする経営指標

当社グループは2025年度から2027年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC	：10％以上
株主還元	：DOE 3.5％を目安とした 安定配当および機動的な自社株買い
環境目標	：2027年 CO_2排出量削減　△50％ (2015年基準/SBT1.5℃目標達成)

（３）中長期的な会社の経営戦略

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、新中期経営計画では、Project 10により稼ぐ力を取り戻し（再興）、製品/サービスの価値を高めるためにスマートモーションコントロールを志向（進化）します。

① Project 10による稼ぐ力・収益性改善

事業成長、原価低減、固定費抑制による利益拡大

② スマートモーションコントロール

当社の強みであるコンポーネントを中心とする「モーションコントロール」を、「スマートモーションコントロール」（電動化/インテグレーション/データ活用）へ進化させることで、当社の事業領域に関連する社会課題に対して、新たな価値を創造

③ レジリエントな企業基盤の構築

目指すべき方向性（スマートモーションコントロール）・収益性（ROIC）を軸に、ポートフォリオバランスを最適化

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		77,835	74,476
営業債権		79,196	88,932
契約資産		3,554	3,212
その他の債権		1,682	1,361
棚卸資産		50,969	53,387
その他の金融資産		616	698
その他の流動資産		6,995	7,016
流動資産合計		220,847	229,083
非流動資産			
有形固定資産		107,527	114,340
無形資産		11,624	12,955
使用権資産		8,908	12,122
のれん		25,750	26,259
投資不動産		10,394	9,309
持分法で会計処理されている投資		21,139	21,000
その他の金融資産		12,550	14,648
繰延税金資産		2,313	2,364
その他の非流動資産		1,013	3,464
非流動資産合計		201,218	216,461
資産合計		422,065	445,544

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度（2023年12月31日）	当連結会計年度（2024年12月31日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		50,783	51,178
契約負債		8,053	11,463
借入金		21,400	21,817
その他の債務		23,392	16,030
未払法人所得税		3,018	2,461
引当金		2,720	2,233
リース負債		2,799	3,319
その他の金融負債		－	28
その他の流動負債		7,327	8,582
流動負債合計		119,491	117,111
非流動負債			
借入金		173	10,067
リース負債		8,060	10,634
退職給付に係る負債		8,736	8,144
繰延税金負債		7,045	6,799
その他の金融負債		516	670
その他の非流動負債		2,149	4,844
非流動負債合計		26,679	41,156
負債合計		146,171	158,267
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,139	14,998
利益剰余金		220,495	223,333
自己株式		△3,943	△3,638
その他の資本の構成要素		18,778	25,400
親会社の所有者に帰属する持分合計		260,470	270,093
非支配持分		15,424	17,185
資本合計		275,894	287,278
負債及び資本合計		422,065	445,544

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
売上高	2	333,631	323,384
売上原価		△250,970	△236,255
売上総利益		82,661	87,129
その他の収益		6,517	1,196
販売費及び一般管理費		△66,861	△71,167
その他の費用		△4,941	△2,370
営業利益	2	17,376	14,788
金融収益		5,202	1,140
金融費用		△1,090	△918
持分法による投資利益		4,141	737
税引前当期利益		25,629	15,747
法人所得税費用		△9,199	△4,051
当期利益		16,430	11,696

当期利益の帰属			
親会社の所有者		14,554	10,119
非支配持分		1,876	1,577
当期利益		16,430	11,696

１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益(円)	3	121.25	84.25
希薄化後１株当たり当期利益(円)	3	121.23	84.24

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
当期利益		16,430	11,696
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△162	2,326
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		917	1,219
純損益に振り替えられることのない項目合計		755	3,546
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,334	6,727
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,334	6,727
税引後その他の包括利益合計		7,089	10,273
包括利益合計		23,519	21,969

包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,064	19,145
非支配持分		2,455	2,824
包括利益合計		23,519	21,969

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2023年１月１日残高		10,000	15,048	215,670	△4,646	9,361	3,263
当期利益		－	－	14,554	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	5,771	911
包括利益合計		－	－	14,554	－	5,771	911
自己株式の取得及び処分等		－	－	△579	704	－	－
配当金		－	－	△9,506	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	356	－	－	△529
株式報酬取引		－	91	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	91	△9,729	704	－	△529
2023年12月31日残高		10,000	15,139	220,495	△3,943	15,133	3,646

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
2023年１月１日残高		－	12,624	248,696	14,532	263,228
当期利益		－	－	14,554	1,876	16,430
その他の包括利益		△173	6,510	6,510	579	7,089
包括利益合計		△173	6,510	21,064	2,455	23,519
自己株式の取得及び処分等		－	－	125	－	125
配当金		－	－	△9,506	△1,563	△11,069
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		173	△356	－	－	－
株式報酬取引		－	－	91	－	91
所有者との取引額等合計		173	△356	△9,290	△1,563	△10,854
2023年12月31日残高		－	18,778	260,470	15,424	275,894

当連結会計年度(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2024年１月１日残高		10,000	15,139	220,495	△3,943	15,133	3,646
当期利益		－	－	10,119	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	5,521	1,213
包括利益合計		－	－	10,119	－	5,521	1,213
自己株式の取得及び処分等		－	－	△34	304	－	－
配当金		－	－	△9,651	－	－	－
子会社の増資による非支配持分の増減		－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	2,404	－	－	△112
株式報酬取引		－	△142	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△142	△7,281	304	－	△112
2024年12月31日残高		10,000	14,998	223,333	△3,638	20,653	4,747

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
2024年１月１日残高		－	18,778	260,470	15,424	275,894
当期利益		－	－	10,119	1,577	11,696
その他の包括利益		2,293	9,026	9,026	1,247	10,273
包括利益合計		2,293	9,026	19,145	2,824	21,969
自己株式の取得及び処分等		－	－	270	－	270
配当金		－	－	△9,651	△1,249	△10,900
子会社の増資による非支配持分の増減		－	－	－	185	185
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,293	△2,404	－	－	－
株式報酬取引		－	－	△142	－	△142
所有者との取引額等合計		△2,293	△2,404	△9,522	△1,063	△10,586
2024年12月31日残高		－	25,400	270,093	17,185	287,278

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		16,430	11,696
減価償却費及び償却費		15,469	16,469
減損損失		6,153	1,632
退職給付に係る資産及び負債の増減額		84	△249
受取利息及び受取配当金		△463	△456
支払利息		569	733
投資有価証券評価損益(△は益)		△3,569	33
関係会社株式売却損益(△は益)		△1,144	－
持分法による投資損益(△は益)		△4,141	△737
固定資産除売却損益(△は益)		282	358
土地建物交換差益(△は益)		△4,243	－
法人所得税費用		9,199	4,051
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		207	△3,696
棚卸資産の増減額(△は増加)		197	△755
営業債務の増減額(△は減少)		△7,055	△1,168
その他		△1,407	1,757
小計		26,569	29,669
利息の受取額		375	356
配当金の受取額		901	1,069
利息の支払額		△574	△736
補助金の受取額		－	2,759
法人所得税の支払額		△16,093	△6,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,177	26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		318	△100
有形固定資産の取得による支出		△22,578	△24,898
無形資産の取得による支出		△3,021	△3,453
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△11,619	－
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,686	－
投資有価証券の取得による支出		△1,694	△1,128
投資有価証券の売却による収入		12	749
投資有価証券の売却価格の精算による支出		△9,752	－
その他		353	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,295	△28,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,000	82
長期借入れによる収入		32	10,092
長期借入金の返済		△2,384	△240
リース負債の支払額		△3,060	△3,424
自己株式の純増減額(△は増加)		△3	69
配当金の支払額		△9,503	△9,653
非支配持分からの払込による収入		－	185
非支配持分への配当金の支払額		△1,563	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,482	△4,137
現金及び現金同等物の減少額		△48,600	△6,220
現金及び現金同等物の期首残高		124,413	77,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,021	2,861
現金及び現金同等物の期末残高		77,835	74,476

（５）連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の３報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネント ソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、舶用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティ ソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	138,089	80,787	96,275	315,151	18,480	333,631	－	333,631
セグメント間売上高	3,072	1,902	15	4,989	314	5,303	△5,303	－
売上高合計	141,161	82,689	96,290	320,139	18,794	338,934	△5,303	333,631
セグメント利益(営業利益)	10,376	7,828	6,167	24,371	3,385	27,756	△10,380	17,376
金融収益	－							5,202
金融費用	－							△1,090
持分法による投資利益	－							4,141
税引前当期利益	－							25,629
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,158	3,870	3,264	13,292	526	13,818	1,651	15,469
減損損失	－	1,761	4,392	6,153	－	6,153	－	6,153
セグメント資産	137,412	87,987	101,190	326,588	14,262	340,850	81,215	422,065
有形固定資産及び無形資産の増加額	22,834	2,624	1,941	27,399	701	28,100	1,574	29,673

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2　売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3　セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

4　減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。

5　セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産81,215百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。

6　有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	110,571	88,727	106,771	306,069	17,315	323,384	―	323,384
セグメント間売上高	3,050	2,299	11	5,360	42	5,402	△5,402	―
売上高合計	113,622	91,026	106,782	311,430	17,356	328,786	△5,402	323,384
セグメント利益(営業利益)	4,523	12,502	9,003	26,027	1,043	27,071	△12,282	14,788
金融収益	―							1,140
金融費用	―							△918
持分法による投資利益	―							737
税引前当期利益	―							15,747
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,736	3,836	3,824	14,396	465	14,861	1,608	16,469
減損損失	―	―	―	―	656	656	976	1,632
セグメント資産	145,190	91,875	114,177	351,242	11,648	362,890	82,654	445,544
有形固定資産及び無形資産の増加額	13,898	2,591	2,243	18,732	405	19,137	988	20,125

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2　売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3　セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

4　減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。

5　減損損失の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減損損失です。

6　セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産82,654百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。

7　有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

３．１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
基本的１株当たり当期利益	121.25円	84.25円
希薄化後１株当たり当期利益	121.23円	84.24円
１株当たり親会社所有者帰属持分	2,169.52円	2,248.31円

(注)１　基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）	当連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
基本的１株当たり当期利益			
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	14,554	10,119
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
基本的１株当たり当期利益の算定に使用する当期利益	(百万円)	14,554	10,119
普通株式の期中平均株式数	(株)	120,034,740	120,102,748
希薄化後１株当たり当期利益			
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額	(百万円)	－	－
普通株式増加数	(株)	20,192	6,398
（うち新株予約権）		(20,192)	(6,398)
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

(注)２　１株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
資本の合計額	(百万円)	275,894	287,278
資本の合計額から控除する金額	(百万円)	15,468	17,201
（うち新株予約権）		(44)	(16)
（うち非支配持分）		(15,424)	(17,185)
１株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額	(百万円)	260,426	270,076
１株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数	(株)	120,038,563	120,124,205

４．重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年12月期)		当連結会計年度 (2024年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	137,220	41.1	111,372	34.0
トランスポート ソリューション事業	81,792	24.5	91,572	28.0
アクセシビリティ ソリューション事業	96,485	28.9	107,877	32.9
その他	18,557	5.5	16,776	5.1
合計	334,054	100.0	327,596	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当連結会計年度末 (2024年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	15,103	9.7	18,760	11.2
トランスポート ソリューション事業	79,201	51.0	91,319	54.7
アクセシビリティ ソリューション事業	51,853	33.4	47,326	28.4
その他	9,069	5.9	9,506	5.7
合計	155,226	100.0	166,911	100.0

（２）設備投資、人員の状況等

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)
設備投資額(百万円)	29,673	20,125
減価償却実施額(百万円)	15,469	16,469
研究開発費(百万円)	10,999	12,051
期末従業員数(名)	8,158	8,227